

※以下の補遺は、参考として関連のデータ紹介等をしたものである。

補遺1 雇用形態と無期・有期の関係

労働力調査の就業者に関する統計には、従業上の地位と呼ぶ区分がある。就業者を自営業主、家族従業者、雇用者に大括りにし、雇用者をさらに、労働契約上の雇用期間の定め状況に応じて区分しているものである。

雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者

	及び会社、団体の役員
— 常雇：「役員」と「一般常雇」を合わせたもの	
— 役員：会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）	
— 一般常雇：1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者	
— 無期の契約：「一般常雇」のうち、雇用契約期間の定めがないもの（定年までの場合を含む。）	
— 有期の契約：「一般常雇」のうち、雇用契約期間が1年を超えるもの	
— 臨時雇：1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者	
— 日雇：日々又は1か月未満の契約で雇われている者	

役員を除く雇用者について、雇用形態と従業上の地位をクロスした集計が、2013年から出るようになった。

図表・補1-1 役員を除く雇用者 5201万人の内訳 2013年平均 詳細集計

単位：万人

区分	総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員							
			パート・アルバイト		労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他		
			パート	アルバイト						
総数	5201	3294	1906	1320	928	392	116	273	115	82
一般常雇	4724	3284	1439	969	736	233	88	235	95	51
無期の契約	3750	3172	577	509	386	123	21	-	20	26
有期の契約	974	112	861	460	350	110	67	235	74	25
臨時雇・日雇	478	10	467	350	191	159	28	38	20	31

資料出所 総務省「労働力調査」（詳細集計）

正規の職員・従業員 3294万人のうちの3172万人は無期の契約、すなわち契約期間に定めのない者であるが、122万人、3.7%が有期（臨時雇、日雇を含む）の契約となっている。ま

た、非正規の職員・従業員の中には無期の契約の者も含まれる。1906万人中577万人、30.3%である。パートは928万人中386万人、41.6%が、アルバイトは392万人中123万人、31.4%が、それぞれ無期の契約である。

補遺2 賃金構造基本統計調査による労働者数

賃金構造基本統計調査は、2005年調査から、個人調査票にある常用名義、臨時名義の別を選択させる調項目³を、

常用労働者のうち

- 1 正社員・正職員のうち雇用期間の定めがない人、
- 2 同 ある人、
- 3 正社員・正職員以外のうち雇用期間の定めがない人、
- 4 同 ある人
- 5 常用労働者以外

の5つの選択肢とした。「正社員・正職員」は、事業所で正社員、正職員とする者をいうとされている。労働力調査が調査対象者の判断であるのに対し、賃金構造基本統計調査は事業所側の判断である（賃金構造基本統計調査の個人調査票は、事業所側が個々の労働者ごとに記入していくもので、労働者個人が記入するものではない。）。「常用労働者以外」の労働者は、2005年調査からあらたに調査の範囲に加わったもので、日雇統計の集計対象となる。

この調査項目の変更に伴い、2005年から、従来の一般労働者と短時間労働者の統計についてそれぞれ、この1～4の4つに分けたものが作られるようになった。雇用形態別の統計と呼ばれている。ここでいう短時間労働者とは、「同じ事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者」のことで定義されていて、文字通り、労働時間の短い者のことである。呼称で調査対象者に判断させる労働力調査のパートとは異なる。また、一般労働者は、短時間労働者に該当しないものことである。

賃金構造基本統計調査の統計には、賃金だけではなく、労働者数の統計もある。雇用形態別の労働者数をみると、図表・補2-1のとおりである。

まず、事業所側が正社員・正職員とする労働者の中に、短時間労働者が1.2%（2013年）いる。率は小さいが徐々に上昇してきている。また、雇用期間の定めのある有期労働者が存在する。一般労働者で定め有りが2.8%、短時間労働者で定め有りが0.3%、合わせて3.1%である。労働力調査では正規職員・従業員の3.7%が有期であった。

また、正社員・正職員以外とする労働者の中に、契約期間に定めのない無期労働者が存在する。一般労働者で無期は7.5%、短時間労働者で無期は22.6%、合わせて30.1%である。

³ 雇用期間に定めのない者が常用名義の者、定めのある者が臨時名義の者である。なお、常用名義、臨時名義の別の統計はない。

労働力調査では30.3%であった。無期である割合は、徐々に低下してきている。

図表・補2-1 賃金構造基本統計調査による常用労働者数の内訳 1

単位：10人、%

年	計	一般労働者		短時間労働者				
			雇用期間 の定め 無し	雇用期間 の定め 有り		雇用期間 の定め 無し	雇用期間 の定め 有り	
正社員・正職員								
2005年	1,917,773	1,903,607	1,853,204	50,403	14,166	11,425	2,741	
2006年	1,881,638	1,869,096	1,809,694	59,402	12,542	10,125	2,417	
2007年	1,757,398	1,744,709	1,703,119	41,590	12,689	9,441	3,247	
2008年	1,854,559	1,839,756	1,794,292	45,464	14,803	11,152	3,652	
2009年	1,780,291	1,761,057	1,707,026	54,031	19,234	13,664	5,570	
2010年	1,722,125	1,705,671	1,658,507	47,163	16,454	12,592	3,862	
2011年	1,704,613	1,684,477	1,634,699	49,778	20,136	15,468	4,668	
2012年	1,990,942	1,967,725	1,908,365	59,360	23,217	17,822	5,395	
2013年	1,908,432	1,886,345	1,833,266	53,078	22,087	17,284	4,803	
構成比%								
2005年	100.0	99.3	96.6	2.6	0.7	0.6	0.1	
2006年	100.0	99.3	96.2	3.2	0.7	0.5	0.1	
2007年	100.0	99.3	96.9	2.4	0.7	0.5	0.2	
2008年	100.0	99.2	96.8	2.5	0.8	0.6	0.2	
2009年	100.0	98.9	95.9	3.0	1.1	0.8	0.3	
2010年	100.0	99.0	96.3	2.7	1.0	0.7	0.2	
2011年	100.0	98.8	95.9	2.9	1.2	0.9	0.3	
2012年	100.0	98.8	95.9	3.0	1.2	0.9	0.3	
2013年	100.0	98.8	96.1	2.8	1.2	0.9	0.3	
正社員・正職員以外								
2005年	824,200	282,938	104,166	178,772	541,262	255,194	286,068	
2006年	798,497	287,012	103,446	183,566	511,485	228,301	283,185	
2007年	775,047	276,421	92,911	183,510	498,626	216,952	281,675	
2008年	903,812	305,755	93,686	212,070	598,057	233,925	364,132	
2009年	869,513	280,995	76,457	204,538	588,518	231,979	356,539	
2010年	863,396	266,148	66,569	199,579	597,248	218,875	378,373	
2011年	845,277	267,736	67,383	200,353	577,541	216,806	360,734	
2012年	1,072,709	373,796	80,631	293,165	698,913	251,176	447,737	
2013年	1,030,244	356,935	83,194	273,741	673,309	232,620	440,689	
構成比%								
2005年	(30.1)	100.0	34.3	12.6	21.7	65.7	31.0	34.7
2006年	(29.8)	100.0	35.9	13.0	23.0	64.1	28.6	35.5
2007年	(30.6)	100.0	35.7	12.0	23.7	64.3	28.0	36.3
2008年	(32.8)	100.0	33.8	10.4	23.5	66.2	25.9	40.3
2009年	(32.8)	100.0	32.3	8.8	23.5	67.7	26.7	41.0
2010年	(33.4)	100.0	30.8	7.7	23.1	69.2	25.4	43.8
2011年	(33.1)	100.0	31.7	8.0	23.7	68.3	25.6	42.7
2012年	(35.0)	100.0	34.8	7.5	27.3	65.2	23.4	41.7
2013年	(35.1)	100.0	34.6	8.1	26.6	65.4	22.6	42.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注 () は正社員・正職員と正社員・正職員以外の合計に占める割合。徐々に上昇してきているが、年による変動がある。

図表・補2-2 賃金構造基本統計調査による常用労働者数の内訳 2

単位：10人、%

年	計	正社員・正職員			正社員・正職員以外			
			雇用期間 の定め 無し	雇用期間 の定め 有り		雇用期間 の定め 無し	雇用期間 の定め 有り	
一般労働者								
2005年	2,186,544	1,903,607	1,853,204	50,403	282,938	104,166	178,772	
2006年	2,156,107	1,869,096	1,809,694	59,402	287,012	103,446	183,566	
2007年	2,021,130	1,744,709	1,703,119	41,590	276,421	92,911	183,510	
2008年	2,145,511	1,839,756	1,794,292	45,464	305,755	93,686	212,070	
2009年	2,042,052	1,761,057	1,707,026	54,031	280,995	76,457	204,538	
2010年	1,971,819	1,705,671	1,658,507	47,163	266,148	66,569	199,579	
2011年	1,952,213	1,684,477	1,634,699	49,778	267,736	67,383	200,353	
2012年	2,341,521	1,967,725	1,908,365	59,360	373,796	80,631	293,165	
2013年	2,243,280	1,886,345	1,833,266	53,078	356,935	83,194	273,741	
構成比%								
2005年	100.0	87.1	84.8	2.3	12.9	4.8	8.2	
2006年	100.0	86.7	83.9	2.8	13.3	4.8	8.5	
2007年	100.0	86.3	84.3	2.1	13.7	4.6	9.1	
2008年	100.0	85.7	83.6	2.1	14.3	4.4	9.9	
2009年	100.0	86.2	83.6	2.6	13.8	3.7	10.0	
2010年	100.0	86.5	84.1	2.4	13.5	3.4	10.1	
2011年	100.0	86.3	83.7	2.5	13.7	3.5	10.3	
2012年	100.0	84.0	81.5	2.5	16.0	3.4	12.5	
2013年	100.0	84.1	81.7	2.4	15.9	3.7	12.2	
短時間労働者								
2005年	555,428	14,166	11,425	2,741	541,262	255,194	286,068	
2006年	524,027	12,542	10,125	2,417	511,485	228,301	283,185	
2007年	511,315	12,689	9,441	3,247	498,626	216,952	281,675	
2008年	612,860	14,803	11,152	3,652	598,057	233,925	364,132	
2009年	607,751	19,234	13,664	5,570	588,518	231,979	356,539	
2010年	613,702	16,454	12,592	3,862	597,248	218,875	378,373	
2011年	597,677	20,136	15,468	4,668	577,541	216,806	360,734	
2012年	722,130	23,217	17,822	5,395	698,913	251,176	447,737	
2013年	695,396	22,087	17,284	4,803	673,309	232,620	440,689	
構成比%								
2005年	(20.3)	100.0	2.6	2.1	0.5	97.4	45.9	51.5
2006年	(19.6)	100.0	2.4	1.9	0.5	97.6	43.6	54.0
2007年	(20.2)	100.0	2.5	1.8	0.6	97.5	42.4	55.1
2008年	(22.2)	100.0	2.4	1.8	0.6	97.6	38.2	59.4
2009年	(22.9)	100.0	3.2	2.2	0.9	96.8	38.2	58.7
2010年	(23.7)	100.0	2.7	2.1	0.6	97.3	35.7	61.7
2011年	(23.4)	100.0	3.4	2.6	0.8	96.6	36.3	60.4
2012年	(23.6)	100.0	3.2	2.5	0.7	96.8	34.8	62.0
2013年	(23.7)	100.0	3.2	2.5	0.7	96.8	33.5	63.4

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

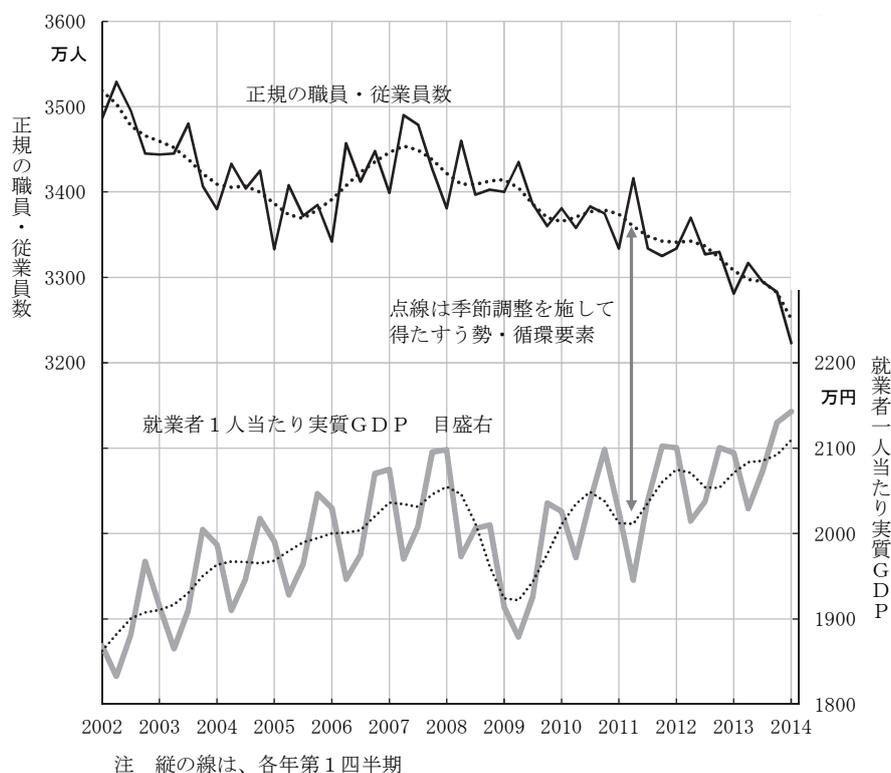
注 () は一般労働者と短時間労働者の労働者数の合計に占める割合。徐々に上昇してきているが、年による変動がある。
調査対象労働者を事業所の労働者から抽出する際、常用労働者全体から抽出するようにしていることが一因と思われる。

図表・補2-2は、図表・補2-1を組み替えて、一般労働者と短時間労働者の別に内訳をみたものである。賃金構造基本統計調査では、年齢別賃金の統計として、一般労働者の統計がよく使われるが、一般労働者のうち15.9%（2013年）は正社員・正職員以外の者であること、12.2%は正社員・正職員以外の有期労働者であること、その割合が年々上昇してきていることがわかる。

補遺3 1人当たりGDP成長率と正社員数の動き

GDPの成長が続けば、将来拡大すると考える事業も増え、長期雇用前提の正社員の数も増えると考えられる。2002年第1四半期以降の各四半期であれば、正規の職員・従業員数がわかる。各四半期の就業者1人当たり実質GDPとの関係を見た。

図表・補3-1 正規の職員・従業員数、就業者1人当たり実質GDP(原数値)



- ・被説明変数 Y = 正規の職員・従業員数の対前期増減率
- ・説明変数 X = 就業者1人当たり実質GDPの対前期増減率

就業者1人当たり実質GDP = 実質GDP ÷ 労働力調査の就業者数四半期平均
対前期増減率は、季節調整を施して得た趨勢循環要素 TC^注の対前期増減率である。

注 季節調整値、或いは前年同期比を使うと、決定係数が小さくなる、或いはt値が有意でないといった結果となる（正社員数は、不規則な動きが相対的に大きい）。

$$Y = \text{定数項} + a \times \text{1期前の} Y \\ + b \times (\text{1期前の} X + \text{2期前の} X) / 2 + c \times \text{1期前の誤差} + \text{かく乱項}$$

推計期間：2002年第4四半期～2013年第4四半期

説明変数	係数	標準偏差	t-値	Prob.
定数項	c = -0.080985	0.054234	-1.493250	0.1430
1期前の正規の職員・従業員数の対前期増減率Y	a = 0.577142	0.205332	2.810781	0.0075
就業者1人当たり実質GDPの対前期増減率X				
1期前と2期前の平均	b = 0.147098	0.044232	3.325576	0.0019
1期前の誤差	c = 0.516730	0.236419	2.185649	0.0346
R-squared	0.721988	Mean dependent var		-0.128020
Adjusted R-squared	0.701646	S.D. dependent var		0.281293
S.E. of regression	0.153647	Akaike info criterion		-0.823629
Sum squared resid	0.967905	Schwarz criterion		-0.663037
Log likelihood	22.53166	Hannan-Quinn criter.		-0.763762
F-statistic	35.49190	Durbin-Watson stat		1.285386
Prob(F-statistic)	0.000000			

定数項がマイナスで、正社員数は每期0.08%ほど減少するトレンドがある。就業者1人当たり実質GDPの対前期増減率の1期前と2期前の平均の係数bは0.147である。

0.147×0.55≒0.08であるから、1人当たりGDPが每期0.55%増加（年率で2.2%増）しているならば、定数項のマイナスを打消し、正社員数は横ばいとなる。

労働力需給推計は、労働生産性（就業者1人1時間当たり実質GDP）の上昇率が、2020～2030年の年平均で、ゼロ成長・参加現状0.9%増、参考・参加漸進1.7%増、経済再生・参加進展2.4%増である。就業者1人1時間当たり実質GDPが年2.4%増であれば、就業者1人当たり実質GDPの成長率は、需給推計では労働時間は減少を見込んでいるから、2.4%は上回る。経済再生・参加進展であれば、正社員数はやや増加ということになる。

参考 非正規の職員・従業員数について行くと、当てはまりの良い式として次がある。正社員数の増減率は、1期前、2期前のGDPから影響を受けていたが、非正社員数は1期前からのみ影響を受ける。

- ・被説明変数 Z = 非正規の職員・従業員数の対前期増減率
- ・説明変数 X = 就業者1人当たり実質GDPの対前期増減率

$$Z = \text{定数項} + b \times \text{1期前の} X + c \times \text{1期前の誤差} + \text{かく乱項}$$

推計期間：2002年第4四半期～2013年第4四半期

説明変数	係数	標準偏差	t-値	Prob.
定数	0.510847	0.213617	2.391414	0.0211
就業者1人当たり実質 GDPの対前期増減率1期前	0.586995	0.148986	3.939929	0.0003
1期前の誤差	0.556936	0.118085	4.716407	0.0000
R-squared	0.505668	Mean dependent var		0.681931
Adjusted R-squared	0.483198	S.D. dependent var		0.888144
S.E. of regression	0.638477	Akaike info criterion		2.002240
Sum squared resid	17.93673	Schwarz criterion		2.120334
Log likelihood	-44.05263	Hannan-Quinn criter.		2.046680
F-statistic	22.50446	Durbin-Watson stat		1.316901
Prob(F-statistic)	0.000000			

補遺4 正社員と非正社員の賃金格差

賃金構造基本統計調査は2005年調査から、労働者の‘正社員・正職員’と‘正社員・正職員以外’の別を調べ始めた。賃金の‘正社員・正職員’とは、事業所が正社員・正職員とみなす者のことである。これを使って、正社員と非正社員の賃金格差の推移をみてみた。図表・補4-1は、

A=賃構による一般労働者（フルタイム労働者）のうちの正社員・正職員の時間当たり賃金（賞与も含む）

B=一般労働者のうちの正社員・正職員以外の者、及び短時間労働者の時間当たり賃金（賞与も含む）

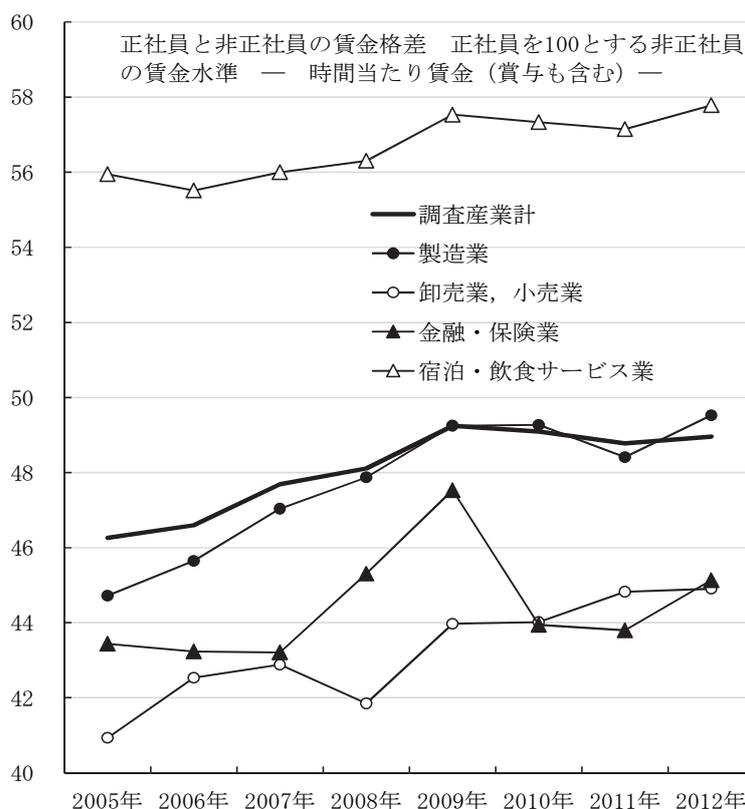
として、 $B/A \times 100$ の推移をみたものである。2005年まで遡って比較できる産業についてみた。格差は賞与も含めて計算している。賃金構造基本統計調査の賞与は、賞与その他特別給与の額として、調査年の前年1年間の額が調べられている。図の2012年の数字は、2012年調査結果に、2013年調査で調べられている2012年1年間の賞与その他特別給与額を合わせて計算したものである。

格差の水準が産業によって異なるが、金融保険以外は総じて縮小傾向にあること、2010年と2011年は縮小がストップしていることがわかる。

格差の動きも正社員数の変動に影響を与えられと考えられる。補遺3で得た正社員数関数の説明変数に格差の動きを加えてみると、次のとおりとなった。

説明変数とする際は、格差の逆数（非正社員の賃金を100とした正社員の賃金水準）とした。格差の逆数は、正社員の非正社員に対する相対的な賃金価格ということになる。推計結果をみると、格差逆数の係数がマイナスである。格差が拡大すると（正社員の賃金が割高となるので）、正社員数を減らす方向に作用する結果が出ている。

図表・補4-1 正社員と非正社員の時間当たり賃金の格差



被説明変数：正規の職員・従業員数の対前期増減率

推計期間：2005年第2四半期～2012年第2四半期

説明変数	係数	標準偏差	t-値	確率
定数項	-0.125522	0.078840	-1.592115	0.1250
1期前の正規の職員・従業員数の対前期増減率	0.568454	0.171074	3.322861	0.0030
格差逆数（正社員賃金価格）	-0.224026	0.068719	-3.260032	0.0034
就業者1人当たり実質GDPの対前期増減率				
1期前と2期前の平均	0.154094	0.039045	3.946591	0.0006
1期前の誤差	0.669784	0.215888	3.102459	0.0050
R-squared	0.855974	Mean dependent var		-0.032285
Adjusted R-squared	0.830925	S.D. dependent var		0.301368
S.E. of regression	0.123918	Akaike info criterion		-1.177955
Sum squared resid	0.353182	Schwarz criterion		-0.940062
Log likelihood	21.49138	Hannan-Quinn criter.		-1.105229
F-statistic	34.17322	Durbin-Watson stat		1.696585
Prob(F-statistic)	0.000000			

定数項がマイナスで、正社員数は每期 0.126%ほど減少するトレンドがある。就業者 1 人当たり実質 GDP の対前期増減率の 1 期前と 2 期前の平均の係数は 0.154 である。

$0.154 \times 0.818 \approx 0.126$ であるから、1 人当たり GDP が每期 0.8%程度増加（年率で 3.3%増）しているならば、定数項のマイナスを打消し、正社員数は横ばいとなる。補遺 2 とは違う結果であるが、

- ・ 推計期間が異なる（こちらは短い）
- ・ GDP 成長率と格差逆数（正社員賃金価格）の動きの間には相関があると考えられる。説明変数の間は独立という推計の前提を満たさない。上の式の推計が必ずしも適切ではない恐れがある、

といった点に留意が必要である。